

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社三陽商会
【英訳名】	SANYO SHOKAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 岩田 功
【本店の所在の場所】	東京都新宿区本塩町14番地
【電話番号】	東京03(3357)局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部 副本部長兼経理部長 伊藤 六一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町14番地
【電話番号】	東京03(3357)局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部 副本部長兼経理部長 伊藤 六一
【縦覧に供する場所】	株式会社三陽商会 大阪支店 (大阪府中央区久太郎町二丁目4番11号クラボウアネックスビル7階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	19,032	17,526	67,611
経常損失 () (百万円)	567	309	8,196
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	1,044	1,107	11,366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,504	557	14,588
純資産額 (百万円)	61,637	48,490	49,551
総資産額 (百万円)	94,047	76,222	80,764
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.31	8.81	90.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	63.6	61.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の契約について、平成29年4月28日付で合意解約いたしました。

契約会社名	契約締結先	ブランド名	契約内容	契約期間
(株)三陽商会	Pringle of Scotland Limited 丸紅ファッションリンク(株)	プリングル 1815	1 商標使用権の許諾 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成28年1月1日から 平成31年12月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、また、海外経済の緩やかな成長が続くなか、企業収益の改善に伴う設備投資も緩やかながら増加基調にありました。景気は一部に改善の遅れは見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、Eコマース分野は好調に推移しているものの、百貨店を中心とした小売業態においては、一部の訪日外国人を除く国内市場の消費マインドの低下はまだまだ改善せず、厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、事業構造改革と成長戦略を推進するべく、平成29年2月14日に「新経営計画」を発表いたしました。

今後は社内各方面において一層の効率化を図るとともに、マーチャンダイジング改革を実践し、粗利益額・率の向上施策を進めてまいります。またトップライン向上施策として、既存事業の拡充、M&Aを含む新規事業の展開、Eコマースの更なる成長加速等の事業強化を、スピード感をもって図ってまいります所存でございます。

当第1四半期連結累計期間においては、事業構造改革に伴うブランドの廃止等を行ったことにより、売上高が減少いたしました。在庫の削減を進めるなど、ほぼ計画どおりの業績となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は175億2千6百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は2億5千1百万円（前年同期は5億1千8百万円の営業損失）、経常損失は3億9百万円（前年同期は5億6千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により11億7百万円の純利益（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ45億4千1百万円減少し、762億2千2百万円となりました。これは商品及び製品が16億7千3百万円、投資有価証券が31億3千2百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ34億8千万円減少し、277億3千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億2百万円、未払金（流動負債「その他」を含む）が20億8千8百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が6億4百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が17億7千1百万円減少したこと等により484億9千万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会において、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数は40,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,229,345	126,229,345	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	126,229,345	126,229,345		

(注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は12,622,934株となる見込みであります。また、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	126,229,345	-	15,002	-	3,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,022,000	125,022	
単元未満株式	普通株式 672,345		
発行済株式総数	126,229,345		
総株主の議決権		125,022	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三陽商会	東京都新宿区本塩町14	535,000		535,000	0.43
計		535,000		535,000	0.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,415	20,075
受取手形及び売掛金	7,565	6,224
商品及び製品	16,045	14,372
その他	1,577	1,561
貸倒引当金	45	37
流動資産合計	43,558	42,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,229	3,237
土地	10,211	10,204
その他(純額)	2,131	2,118
有形固定資産合計	15,572	15,561
無形固定資産	1,866	1,786
投資その他の資産		
投資有価証券	16,799	13,666
敷金及び保証金	2,379	2,429
その他	613	609
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	19,767	16,679
固定資産合計	37,206	34,027
資産合計	80,764	76,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258	7,555
短期借入金	1,400	3,000
未払消費税等	8	531
未払法人税等	5	239
賞与引当金	337	842
返品調整引当金	170	140
その他	5,761	3,450
流動負債合計	16,940	15,759
固定負債		
長期借入金	7,800	6,000
長期未払金	313	288
繰延税金負債	2,213	1,818
再評価に係る繰延税金負債	609	609
退職給付に係る負債	3,212	3,152
その他	123	103
固定負債合計	14,272	11,972
負債合計	31,213	27,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	18,917	19,522
自己株式	246	246
株主資本合計	43,734	44,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,385	4,613
土地再評価差額金	303	303
為替換算調整勘定	105	120
退職給付に係る調整累計額	370	279
その他の包括利益累計額合計	5,816	4,151
純資産合計	49,551	48,490
負債純資産合計	80,764	76,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	19,032	17,526
売上原価	9,793	9,846
売上総利益	9,238	7,679
販売費及び一般管理費	9,757	7,931
営業損失()	518	251
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	-
受取賃貸料	9	0
持分法による投資利益	8	-
貸倒引当金戻入額	3	8
その他	8	6
営業外収益合計	32	15
営業外費用		
支払利息	29	25
賃貸費用	2	-
持分法による投資損失	-	16
為替差損	46	28
その他	2	3
営業外費用合計	80	73
経常損失()	567	309
特別利益		
固定資産受贈益	18	-
投資有価証券売却益	2,313	2,015
特別利益合計	2,331	2,015
特別損失		
固定資産除却損	29	-
固定資産売却損	-	24
減損損失	-	15
投資有価証券売却損	-	1
事業構造改善費用	-	420
特別損失合計	29	461
税金等調整前四半期純利益	1,735	1,245
法人税、住民税及び事業税	685	137
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	691	137
四半期純利益	1,044	1,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,044	1,107

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,044	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,651	1,771
土地再評価差額金	32	-
為替換算調整勘定	40	15
退職給付に係る調整額	28	90
その他の包括利益合計	3,549	1,665
四半期包括利益	2,504	557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,504	557
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)に係る議案が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は126,229,345株から12,622,934株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円08銭	88円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	248百万円	186百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,005	8	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	502	4	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円31銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,044	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,044	1,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,702	125,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社三陽商会

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三陽商会の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三陽商会及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。